

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深井 義博
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 岸野 保宏
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船1丁目2番12号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目1番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益	(百万円)	117,601	121,202	237,871
経常利益	(百万円)	12,174	12,315	23,260
四半期(当期)純利益	(百万円)	8,153	7,909	15,268
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,805	8,881	16,136
純資産額	(百万円)	281,465	293,200	286,339
総資産額	(百万円)	336,171	345,667	339,838
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	31.62	30.68	59.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.7	84.8	84.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,482	11,933	31,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,337	3,382	32,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,578	1,548	3,871
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	17,987	28,441	21,438

回次		第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.69	14.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかに景気は回復しているものの、金融緩和縮小による不安定要素が払拭されておらず、欧州では失業率が高水準であるものの下げ止まりの兆候が見られ景気が回復しつつあり、アジアにおいても同様に景気は持ち直しつつあります。

わが国においては、政府による経済政策により景気は回復の傾向がみられ、消費税増税による駆け込み需要の反動も和らぎつつありますが、総じて需要は低調気味であり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても、円安水準が継続するなか、企業の生産ラインの海外シフト化により輸出貨物の取扱いも低水準のまま推移し、経営環境は厳しい状態が継続しました。

このような状況下において当社グループは、国内外の基盤の更なる強化を図り、物流のトータル・オーガナイザーとして、「上組デザイン物流」を推し進めるとともに、徹底したコストの削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期に比べて3.1%増収の1,212億2百万円となり、営業収益の伸長に伴い営業原価が3.2%増加しましたが、営業利益は前年同期に比べて3.0%増益の118億30百万円、経常利益は1.2%増益の123億15百万円となりました。四半期純利益におきましては、優遇税制制度の適用により法人税等が減少した前年同期に比べて3.0%減益の79億9百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

#### [ 国内物流事業 ]

国内物流事業におきましては、飼料や鉄鋼製品の取扱いが増加したことから、営業収益は前年同期に比べて3.4%増収の1,017億74百万円、セグメント利益は前年同期に比べて5.3%増益の107億93百万円となりました。

#### [ 国際物流事業 ]

国際物流事業におきましては、プラント貨物の取扱いが増加したことから、営業収益は前年同期に比べて3.5%増収の161億19百万円となりましたが、セグメント利益は外注費が上昇傾向にあり、前年同期に比べて4.4%減益の6億34百万円となりました。

#### [ その他 ]

その他の事業におきましては、主要業務の重量貨物運搬や建設機工関連業務が振わず、営業収益は前年同期に比べて8.6%減収の93億63百万円、セグメント利益は前年同期に比べて29.5%減益の4億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが純収入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ純支出となりました結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べて、70億2百万円増加の284億41百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益123億26百万円、減価償却費52億30百万円、法人税等の支払額48億1百万円などにより、119億33百万円の純収入（前年同期比55億48百万円の減少）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却による収入195億円、有価証券の取得による支出170億円、固定資産の取得による支出48億4百万円などにより、33億82百万円の純支出（前年同期比199億54百万円の減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払額15億46百万円などにより15億48百万円の純支出（前年同期比10億29百万円の減少）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,550,000
計	499,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,345,675	274,345,675	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	274,345,675	274,345,675	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	274,345	-	31,642	-	26,854

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,468	6.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,547	5.30
かみぐみ共栄会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	12,683	4.62
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	8,669	3.15
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	7,344	2.67
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	6,737	2.45
上組社員持株会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	6,160	2.24
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ユーエス タックス エグゼ ンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	5,296	1.93
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,126	1.86
一般財団法人村尾育英会	神戸市中央区中山手通3丁目4番7号	4,912	1.79
計	-	87,943	32.06

(注)1 上記のほか、当社が保有している自己株式16,515千株があります。

2 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成26年7月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の 数(千株)	株式等保有割 合(%)
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル 5階	19,400	7.07

3 ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドから平成26年8月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年8月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(千株)	株式等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	2,718	0.99
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	414	0.15
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	654	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・ アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハウ ス	1,069	0.39
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	4,774	1.74
ブラックロック・インスティテューショナ ル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	3,562	1.30
ブラックロック・インベストメント・マネジ メント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	571	0.21

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,936,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式256,846,000	256,846	-
単元未満株式	普通株式 563,675	-	-
発行済株式総数	274,345,675	-	-
総株主の議決権	-	256,846	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	16,515,000	-	16,515,000	6.02
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	258,000	-	258,000	0.09
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸通4丁目3番7号	163,000	-	163,000	0.06
計	-	16,936,000	-	16,936,000	6.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,984	15,474
受取手形及び営業未収入金	40,853	40,882
有価証券	25,001	27,500
たな卸資産	₃ 1,399	₃ 1,329
その他	8,190	8,530
貸倒引当金	52	52
流動資産合計	90,376	93,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,883	101,687
土地	87,271	87,721
その他(純額)	18,026	17,356
有形固定資産合計	209,181	206,765
無形固定資産	8,088	8,404
投資その他の資産		
投資有価証券	23,352	27,629
その他	9,198	9,562
貸倒引当金	359	358
投資その他の資産合計	32,191	36,833
固定資産合計	249,461	252,003
資産合計	339,838	345,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,317	24,014
未払法人税等	4,947	4,685
賞与引当金	150	147
その他	10,933	9,447
流動負債合計	40,348	38,294
固定負債		
役員退職慰労引当金	16	18
船舶特別修繕引当金	0	2
退職給付に係る負債	12,155	13,225
その他	976	927
固定負債合計	13,149	14,173
負債合計	53,498	52,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	235,219	241,110
自己株式	11,378	11,380
株主資本合計	282,337	288,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,241	5,242
為替換算調整勘定	119	151
退職給付に係る調整累計額	163	164
その他の包括利益累計額合計	3,958	4,927
少数株主持分	43	46
純資産合計	286,339	293,200
負債純資産合計	339,838	345,667

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	117,601	121,202
営業原価	98,425	101,584
営業総利益	19,176	19,618
販売費及び一般管理費	7,693	7,787
営業利益	11,483	11,830
営業外収益		
受取利息	46	48
受取配当金	308	250
持分法による投資利益	59	42
その他	287	179
営業外収益合計	701	521
営業外費用		
為替差損	-	32
その他	10	4
営業外費用合計	10	36
経常利益	12,174	12,315
特別利益		
固定資産売却益	18	24
投資有価証券売却益	30	-
特別利益合計	49	24
特別損失		
固定資産除売却損	841	13
特別損失合計	841	13
税金等調整前四半期純利益	11,382	12,326
法人税、住民税及び事業税	3,303	4,531
法人税等調整額	76	117
法人税等合計	3,227	4,414
少数株主損益調整前四半期純利益	8,154	7,911
少数株主利益	1	2
四半期純利益	8,153	7,909

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,154	7,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,437	999
為替換算調整勘定	132	23
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	80	5
その他の包括利益合計	1,650	969
四半期包括利益	9,805	8,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,803	8,878
少数株主に係る四半期包括利益	2	3

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,382	12,326
減価償却費	5,455	5,230
のれん償却額	79	79
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	102	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	336
受取利息及び受取配当金	354	299
持分法による投資損益(は益)	59	42
投資有価証券売却損益(は益)	30	-
固定資産除売却損益(は益)	822	10
売上債権の増減額(は増加)	991	35
たな卸資産の増減額(は増加)	10	70
仕入債務の増減額(は減少)	48	274
その他	915	938
小計	19,375	16,440
利息及び配当金の受取額	355	294
法人税等の支払額	2,248	4,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,482	11,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	8,339	1,513
有価証券の取得による支出	18,500	17,000
有価証券の売却による収入	11,000	19,500
固定資産の取得による支出	8,115	4,804
固定資産の売却による収入	23	26
投資有価証券の取得による支出	350	2,824
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,155	3
関係会社株式の取得による支出	-	48
貸付けによる支出	750	-
貸付金の回収による収入	26	36
その他	487	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,337	3,382
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	2,578	1,546
自己株式の取得による支出	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,578	1,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,414	7,002
現金及び現金同等物の期首残高	26,402	21,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,987	28,441

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が731百万円増加し、利益剰余金が471百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
神戸メガコンテナターミナル(株)	2,298百万円	神戸メガコンテナターミナル(株)	2,226百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,260百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,225百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	1,171百万円	飛島コンテナ埠頭(株)	1,103百万円
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	758百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	718百万円
(株)ワールド流通センター	720百万円	(株)ワールド流通センター	614百万円
泰達行(天津)冷鏈物流有限公司	505百万円	泰達行(天津)冷鏈物流有限公司	380百万円
(株)サニープレイスファーム	106百万円	(株)サニープレイスファーム	95百万円
青海流通センター(株)	46百万円	大阪港総合流通センター(株)	37百万円
大阪港総合流通センター(株)	45百万円	青海流通センター(株)	36百万円
阪神サイロ(株)	30百万円	阪神サイロ(株)	20百万円
計	6,943百万円		6,458百万円

## 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	255百万円	294百万円

## 3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	113百万円	99百万円
仕掛品	655百万円	913百万円
原材料及び貯蔵品	631百万円	316百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	4,342百万円	4,551百万円
退職給付費用	227百万円	238百万円
賞与引当金繰入額	47百万円	43百万円
貸倒引当金繰入額	11百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	17,573百万円	15,474百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,586百万円	4,033百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	9,000百万円	17,000百万円
現金及び現金同等物	17,987百万円	28,441百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,578百万円	10円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	1,289百万円	5円	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,546百万円	6円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,289百万円	5円	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	95,075	14,372	109,447	8,154	117,601	-	117,601
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,308	1,208	4,517	2,086	6,604	6,604	-
計	98,383	15,581	113,964	10,241	124,205	6,604	117,601
セグメント利益	10,247	663	10,911	568	11,479	3	11,483

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	98,239	15,023	113,263	7,938	121,202	-	121,202
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,534	1,095	4,630	1,424	6,055	6,055	-
計	101,774	16,119	117,894	9,363	127,258	6,055	121,202
セグメント利益	10,793	634	11,427	400	11,828	2	11,830

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円62銭	30円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	8,153	7,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	8,153	7,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	257,835	257,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成26年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議しました。

取得の理由	経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	5,000,000株(上限)
取得する期間	平成26年11月11日から平成27年3月24日
取得価額の総額	5,000百万円(上限)
取得の方法	東京証券取引所における市場買付

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,289百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社上組

取締役会 御中

### 神陽監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐 義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。